

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり/隔月分配型) (為替ヘッジなし/隔月分配型)

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)

愛称：選択の達人

分配金のお知らせと足元の市場環境について

2023年11月20日

平素は、『NWQグローバル厳選証券ファンド（愛称：選択の達人）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当シリーズの隔月分配型2ファンドは、2023年11月17日に決算を迎えました。決算期を迎えていない資産成長型2ファンドも含め、運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、「（為替ヘッジなし/隔月分配型）」につきましては、基準価額および配当等収益のそれぞれの水準を考慮し、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を従来の80円から90円に変更いたしました。「為替ヘッジあり/隔月分配型」につきましては変更しておりません。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり /隔月分配型	為替ヘッジなし /隔月分配型	為替ヘッジあり /資産成長型	為替ヘッジなし /資産成長型
当期決算 分配金	30円	90円	-円	-円
基準価額 2023年11月17日 現在	8,420円	11,414円	9,251円	14,082円

※「為替ヘッジあり/資産成長型」および「為替ヘッジなし/資産成長型」の決算日は毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）となっております。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q「(為替ヘッジなし/隔月分配型)」の分配金引き上げの理由は?

現在のファンドの状況を総合的に勘案した結果、ファンドの目的と収益分配方針に従って分配の増額が可能と判断しました。

経費控除後の配当等収益が安定的に推移しており、分配対象額も増加傾向にあります。また足元の基準価額も堅調に推移しております。以上を総合的に勘案し、ファンドの運用目的と収益分配方針に従って、10円(1万口当たり、税引前)の増額が可能と判断いたしました。

■ NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/隔月分配型) 分配金の概況(1万口当たり、税引前)

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第24期 (23/1/17)	第25期 (23/3/17)	第26期 (23/5/17)	第27期 (23/7/18)	第28期 (23/9/19)	第29期 (23/11/17)
配当等収益(経費控除後)	87円	88円	100円	101円	102円	95円
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	90円
分配対象額(分配金支払い後)	1,684円	1,692円	1,714円	1,736円	1,822円	1,921円

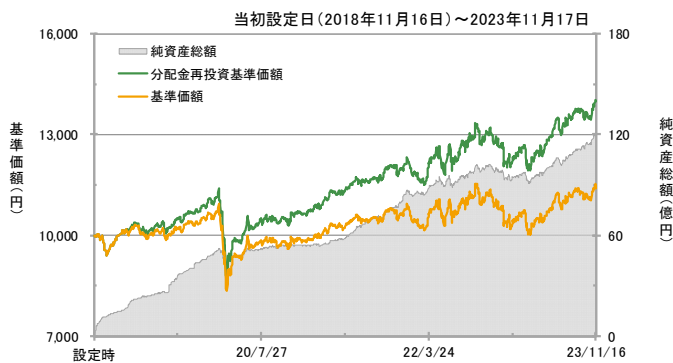
※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

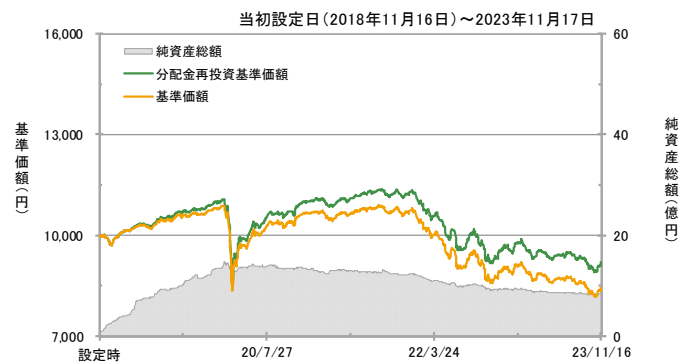
※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

■ 基準価額・純資産の推移

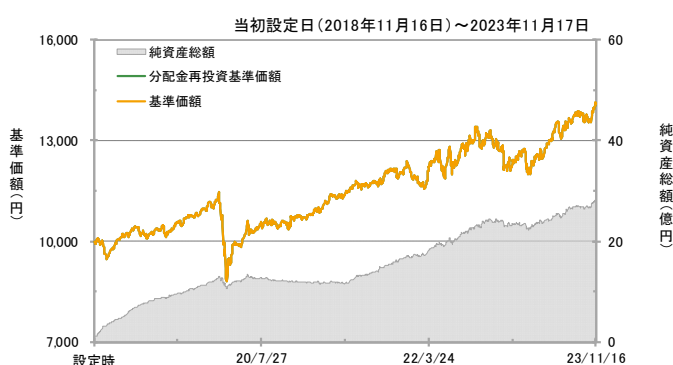
■ 為替ヘッジなし/隔月分配型



■ 為替ヘッジあり/隔月分配型



■ 為替ヘッジなし/資産成長型



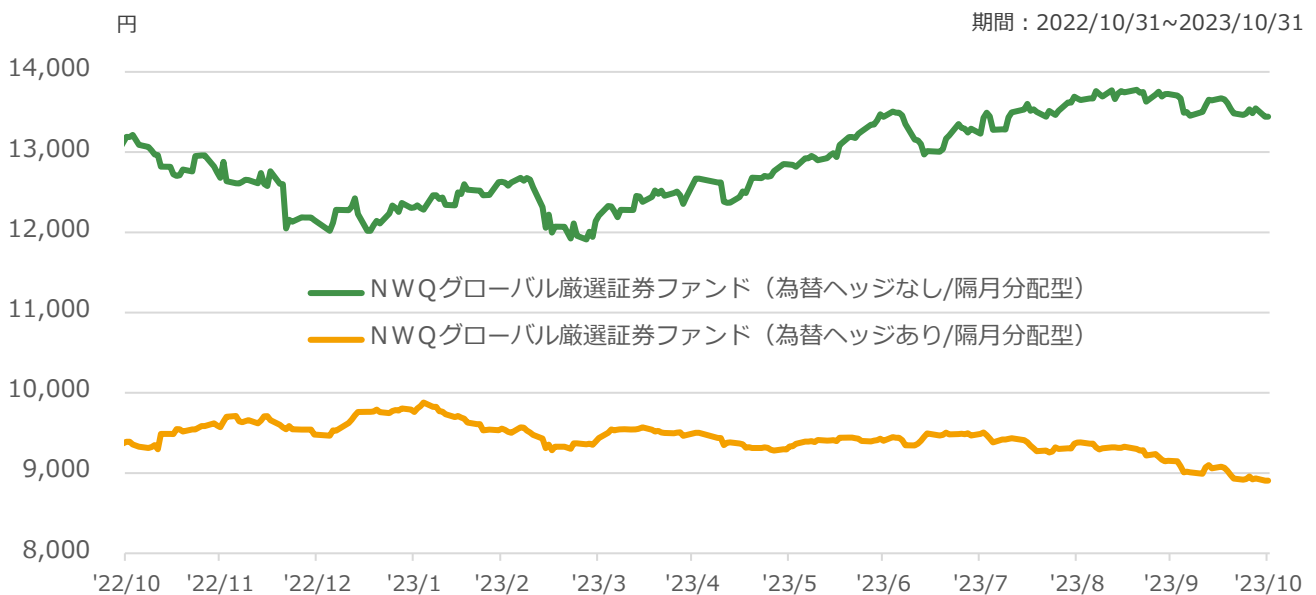
■ 為替ヘッジあり/資産成長型



お伝えしたいポイント

- 2024年は債券資産に投資妙味あり
- 社債投資の魅力高まる
- 高利回りを享受できるポートフォリオを構築

過去1年間の基準価額の推移



出所：大和アセットマネジメント
※基準価額は分配金再投資ベース

2022年は地政学リスクの高まりやインフレの加速およびその長期化などの要因を背景に激動の一年となり、債券価格は40年ぶりの大幅下落（利回り上昇）、株価も調整を余儀なくされました。一方、2023年は、景気後退への懸念は継続してくすぶっているものの、良好なマクロ環境を背景に、金利が上昇基調で推移する中でも、株価は底堅い展開が続いています。

当ファンドにおいては、為替ヘッジありの基準価額は、昨年10月以降、債券価格および株価が戻す展開となる中で、2023年1月にかけて回復基調となりました。その後、米地方銀行の破綻などを背景に3月末にかけて下落した後は、金融引き締め環境の長期化観測などを背景に一進一退の推移が続いており、為替ヘッジコストの上昇も重しとなっていることから、やや軟調な推移が続いています。

為替ヘッジなしの基準価額は、日銀による金融政策転換観測の強まりが円高材料となり、昨年末にかけては下落傾向が強まりました。しかしながら、2023年に入ると、日本の金融政策が引き続き緩和的に維持されるとの見通しなどから全体的に円安基調となり、米地方銀行の破綻などから一時円高が加速する局面も見られたものの、その後は円安基調に戻り大きく上昇しています。

今回は、足元の米国経済の動向と金融政策の行方を踏まえ、社債投資の魅力を説明し、当ファンドの運用と今後の見通しをお伝えします。当ファンドは安全性を確保しつつ魅力的な利回りの獲得を目指し、優れた投資機会を提供できると考えております。

2024年は債券資産に投資妙味あり

債券利回りの復活

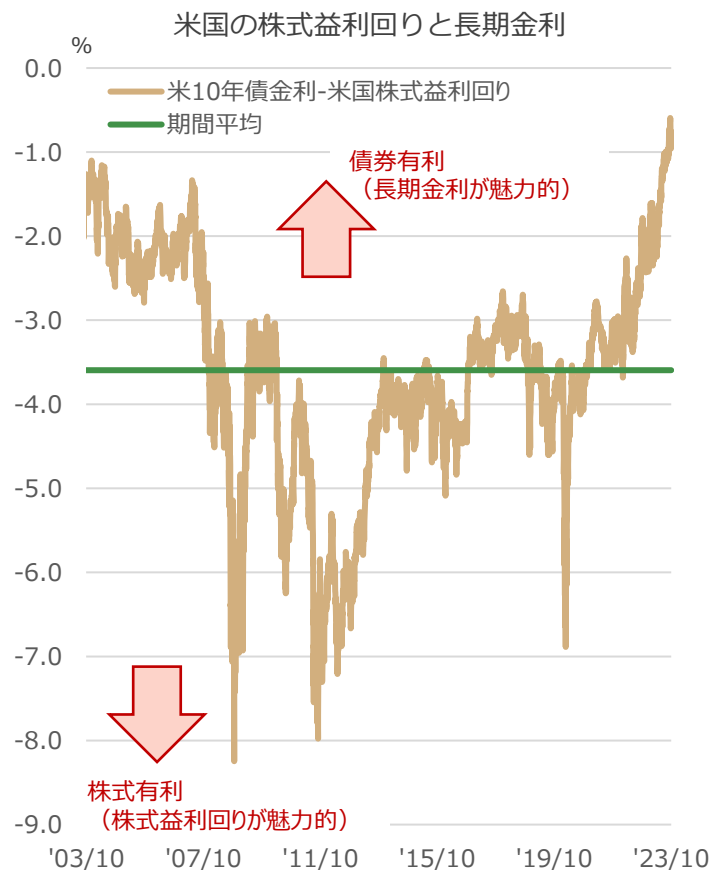
2022年以降のマーケットは、FRB（米国連邦準備制度理事会）の急速かつ大幅な金融引き締めへの転換により、約40年ぶりの大幅な債券価格下落（利回り上昇）となり、株価も大きく下落するという同時安の厳しい展開となりました。

しかしながら、この結果、米国10年債利回りは昨年後半に4.0%台を付け、今年10月にはおよそ16年ぶりとなる5.0%の水準にまで上昇しました。長引く低金利時代が終焉を迎え、債券利回りが復活してくる中で、債券投資への注目が高まっています。



期間：2003/10/31～2023/10/31、Bloombergより大和アセット作成。

債券利回り復活により、債券に投資妙味か



期間：2003/10/31～2023/10/31、益利回りはS&P500指数構成銘柄の一株利益予想を利用。Bloomberg、Refinitivより大和アセット作成。

左図は米国の株式益利回りと長期金利を比較したものです。株式益利回りは、一株当たり利益を株価で割った指標で、株式の収益性を利回りとして示します。

この図を見ると、2000年代半ばから2021年にかけては、株式益利回りが長期金利を大きく上回り、相対的に株式に有利な状況が続きました。ところが、2022年以降に長期金利が急速に上昇したことにより、国債をはじめとする債券の魅力が大きく上昇していることがわかります。

2024年は金利上昇の影響から企業業績には向かい風が吹くとみられ、株価は下落を警戒する必要がありそうです。一方で、金利上昇を受けて、一足早く調整が進んだ債券は、株式に比べて投資妙味があると考えられます。

社債投資の魅力高まる

インフレの落ち着きから金利上昇にピークアウト感



市場金利は金融政策の見通しを織り込み、政策金利はFRBの景気・物価見通しを反映して決められます。

先日発表された10月の米CPI（消費者物価指数）はコア、総合ともに鈍化を示しました。市場はこの結果を好感し、追加利上げ観測の後退とともに、リスク選好姿勢が強まりました。

足元の10年債金利については、想定以上に力強い米景気や国債の需給悪化を背景に、10月に一時5.0%台まで上昇していましたが、11月以降は一転して低下基調となり、10月CPIの発表を受けて4.5%近くまで低下しています。

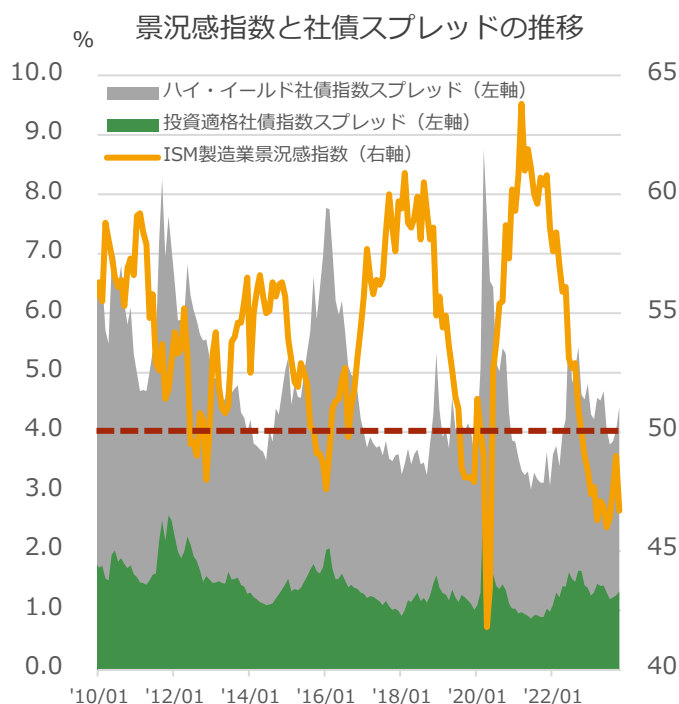
引き続き市場参加者の中長期的な金利見通しの方向感に変化しておらず、年内の利上げ停止と来年中盤以降の利下げを織り込んでいることから、金利は現在の水準付近をピークとして、徐々に落ち着いていくことが予想されます。

景況感と社債スプレッド

社債利回りは、安全な国債利回りと発行体の信用力を反映した社債スプレッドで構成されますが、一般的に、社債スプレッドは発行体企業の財務余力に加え、企業の景況感から影響を受けます。

右図は2010年以降の景況感と社債スプレッドの推移を示したのですが、コロナショック時を除けば、景況感が50を割り込むと底打ちが近く、その後は景況感回復とともに社債スプレッドが低下する傾向にあります。

足元においても景況感が50を割り込んでおりますが、米国の雇用市場は堅調で、消費の大幅な落ち込みも見られず、企業の財務体質は総じて健全なため、社債スプレッドは落ち着いた水準で推移しています。



（上）期間：2021/12～2023/10、月次データ（中）期間：2021/12/31～2023/10/31（下）期間：2010/1～2023/10、月次データ、投資適格社債指数はBloomberg US Corporate Bond Index、ハイ・イールド社債指数はBloomberg US Corporate High Yield Bond Index、出所：Bloomberg

高利回りを享受できるポートフォリオを構築

投資適格社債の比率を大幅に引き上げ

ウェイトと 利回りの推移	21年12月時点		23年10月時点	
	ウェイト	利回り	ウェイト	利回り
投資適格社債	22%	3.4%	39%	7.1%
ハイ・イールド社債	35%	3.9%	23%	7.8%
優先証券	17%	3.6%	20%	6.6%
転換社債	11%	6.1%	2%	9.6%
普通株式	11%	2.8%	14%	2.6%
現金	3%	-%	3%	-%
ポートフォリオ全体	100%	3.7%	100%	6.4%

出所：Nuveen

に投資しています。転換社債は価格の下落に加え、魅力的な銘柄が減少したことなどから大きくウェイトを減らし、普通株式は業績が安定していて割安な株価水準にある銘柄への投資を行っています。

この結果、2022年以降の市場の調整を経て、当ファンドのポートフォリオ利回りは魅力的な水準に上昇し、足元のポートフォリオ利回りは6.4%に達しています。

今後の投資計画

米国経済は足元の金利上昇にも関わらず、良好な経済指標等を背景におおむね底堅い推移を続けています。市場では経済のソフトランディングを予想する声が高まっていますが、当ファンドでは、想定以上の景気下振れリスクに備えるため、引き続き慎重な姿勢を維持する方針です。FRBの金融引き締め策による実体経済への影響から、売りに下押し圧力がかかるなど、発行体間で財務パフォーマンスの優劣が顕在化してきている状況のため、企業の事業見通しや財務状況を精査し、選別して投資することが重要と考えています。

投資適格社債については、利回り水準が高いことに加え、景気後退に耐えうる強い信用力の裏付けを持つ高格付社債の魅力度が上がっていると考え、積極的な投資スタンスとしています。

一方、ハイ・イールド社債では、多くの発行企業の財務状況は健全ですが、景気下振れリスクが意識されやすく、値動きの荒い展開が予想されます。このような中で、徹底した企業分析により安定した収益を上げられる企業を選別し、安全性の高さと魅力的な利回り水準を持つものを厳選して保有してまいります。

また、優先証券は、主な発行体である大手金融機関や公益企業の財務内容は安定しており、変動利払い型の銘柄もあるため、投資妙味がありますが、足元で新規発行が限定的になっていることから優良銘柄の保有を継続します。株式は、上昇余地が大きいとみられる割安な銘柄を中心に投資を行います。株式市場の変動性の高まりを踏まえ、収益が安定的で業績の下振れ余地が少ないと考えられる企業の株式を厳選して保有してまいります。

債券と株式の同時安となった2022年、当ファンドでは、魅力的かつ安定的な利回り獲得のため、ポートフォリオを大きく入れ替えました。

投資適格社債については、高い信用力を有する上、魅力的な利回り水準に近づいたことから大きくウェイトを増やし、足元でポートフォリオの約4割を構成しています。一方で、景気下振れリスクに備え、ハイ・イールド社債のウェイトは引き続き抑制しています。優先証券については、特に財務状況が健全な大手金融機関発行の銘柄を中心に

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型） 愛称：選択の達人

|R & I ファンド大賞2023 優秀ファンド賞を受賞



優秀ファンド賞 部門：投資信託 カテゴリー：バランス比率変動型（債券中心）

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

投資家の皆様には日頃より当ファンドをご愛顧いただき、心より感謝申し上げます。この度、投資家の皆様にご提供して参りましたこれまでの運用成果について評価され、優秀賞を受賞したことは、ひとえに皆様のお力添えあってのものです。

当ファンドは、過度なクレジット・リスクやレバレッジ、長期デューレーションを伴わずに、魅力的な利回りを実現しながら、リスクとリターンの理想的なバランスを追求できる戦略であると考えます。評価期間においては、投資先企業への徹底したファンダメンタルズ分析により、高位なリターンを享受することができました。マクロ環境はクレジットに有利な方向に転換したと考えており、ボトムアップ・アプローチによる確信度の高い銘柄選択を引き続き継続して参ります。

今後、経済減速の可能性が意識されるなか、当ファンドでは、インカム創出力と潜在的な価格上昇を持ち合わせた銘柄に確信をもって投資を行い、魅力的なリスク調整後リターンを引き続き提供していけると考えております。

※本メッセージは、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

R & I ファンド大賞2023に関する免責事項

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

NWQグローバル厳選証券ファンドは

外国籍投資信託「Nuveen NWQ フレキシブル・インカム・ファンド*」を通じて、
『米ドル建ての高い利回りを獲得しながら、同時に値上がり益も追求します』

一般的な株式ファンドと異なり
高い利回りを追求

一般的な債券ファンドと異なり
値上がり益も追求

マクロ環境予測・情報等によらず、
個別企業のリサーチに基づく「企業」と「証券」の選択により
「高い利回り」と「値上がり益」の獲得をめざします。
当ファンドは個別企業・証券のリサーチからポートフォリオを構築するボトムアップ型です。

当ファンドの運用ポイント

高い利回りに支えられ長期的に安定した良好なパフォーマンス実績

POINT
1

目標収益率 5～9% (米ドルベース) =
インカム (利息・配当) 収益 4～6% + キャピタル (価格上昇) 収益 1～3%

※米ドルベース、費用控除前。市場環境等により変更される可能性があります。
※上記は、ヌビーンの目標収益率です。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

徹底した企業調査に基づき「企業と証券の選択」を行なう独自の運用戦略

POINT
2

- インカムの原資となる現金創出力が高い企業から有望な企業を選択します。
- 企業が発行する社債、優先証券、転換社債、株式などの中から「高い利回り + 価格上昇」が期待できる証券を選択します。

世界最大級の年金運用機関TIAAの資産運用部門の一員であるヌビーンが運用

POINT
3

- 個別企業を徹底的に分析するボトムアップ・アプローチのリサーチに強みを持つ、バリュー投資のスペシャリストの投資チームが担当します。
- 当ファンドの類似戦略であるNuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略は、2009年の設定来、長期にわたって堅調なパフォーマンスを記録してきました。

*グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド
※当資料中においてヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーをヌビーンと表記することがあります。※目標収益率は資料作成時点のものです。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ヌビーン

Point1 Nuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の良好なパフォーマンス実績

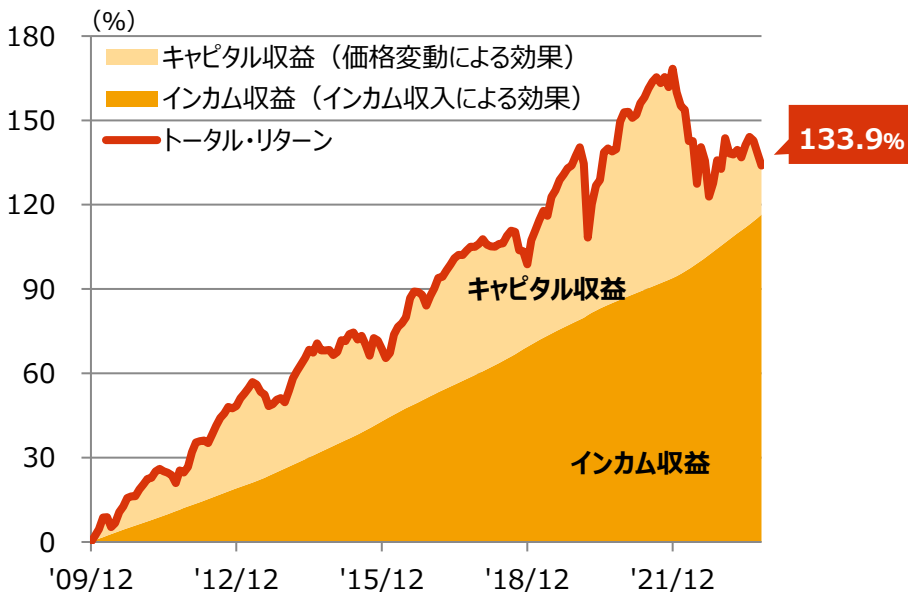
目標収益率 **5～9%** (米ドルベース) = インカム収益 **4～6%** + キャピタル収益 **1～3%**

※米ドルベース、費用控除前。市場環境等により変更される可能性があります。
 ※上記は、ヌビーンの目標収益率です。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ Nuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の運用実績 (米ドルベース、費用控除前) と要因分析

当ファンドの類似戦略であるNuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の運用開始以来の米ドル建てのパフォーマンスは、安定したインカム収益を積み上げ、値上がり益が加わる形で、高いトータル・リターンを実現しています。

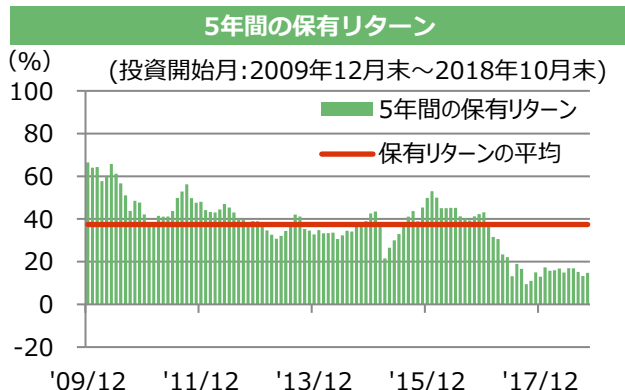
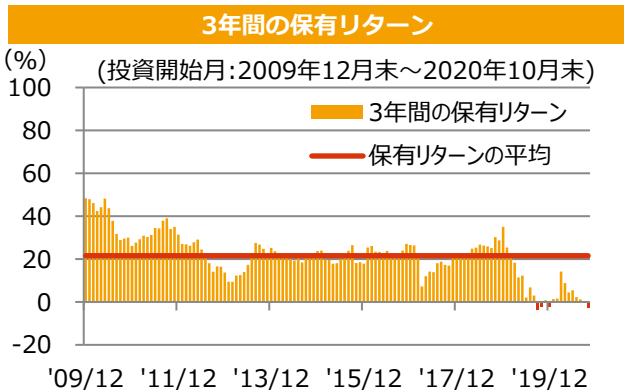
(類似戦略の運用開始月末 (2009年12月末) ～2023年10月末、米ドルベース)



※グラフのインカム収益は、類似戦略の月次収益率のうち、最終利回りの月次換算値の累積値です。右表のインカム収益の年率値は、当該最終利回りの月次換算値の全期間の平均値を年率化した値です。なお最終利回りにおいて、株式は配当利回りの値を用いています。※グラフのキャピタル収益は、類似戦略の累積収益率から、インカム収益を控除したものです。右表のキャピタル収益の年率値は、類似戦略の月次収益率から最終利回りの月次換算値を控除して全期間の平均値を年率化した値です。※キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。※目標収益率は資料作成時点のものです。

■ 類似戦略の保有期間別リターン (米ドルベース、費用控除前)

当ファンドの特徴である相対的に高い利回りは、インカム収益として時間の経過とともに安定的に積み上がります。インカム収益の積み上げ効果もあり、5年間継続保有した場合、類似戦略は保有リターンが全期間プラスとなりました。



保有リターン	マイナス回数
3年保有	5回 / 131回
5年保有	0回 / 107回

保有リターン	平均
3年保有	21.6%
5年保有	37.5%

保有リターン	最低値
3年保有	-3.4%
5年保有	9.4%

※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※「3年間の保有リターン」において、例えば、'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2012年12月末までの3年間保有したと仮定したリターン。「5年間の保有リターン」において、例えば、'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2014年12月末までの5年間保有したと仮定したリターン。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。(出所) ヌビーン

Point2 徹底した企業調査により高い利回りと値上がり益を追求する独自の運用戦略

徹底的な個別企業・証券の分析・予測を行ない、現金創出力の高い有望企業を選択し、高い利回りと価格上昇が期待できる証券を選択します。

当ファンドのポートフォリオ構築プロセス

世界の米ドル建証券 2,500社程度

世界の社債、優先証券、株式、転換社債など

達人の技

1

“有望企業”の選択

達人の技

2

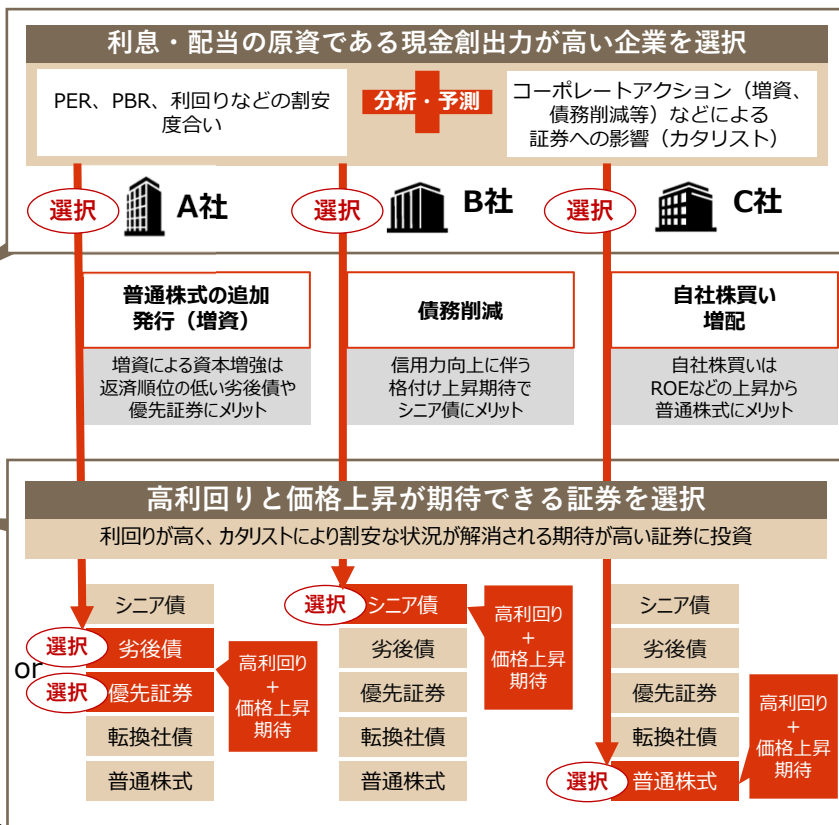
“最適な証券”の選択

ポートフォリオ構築

178銘柄 (2023年9月末時点)

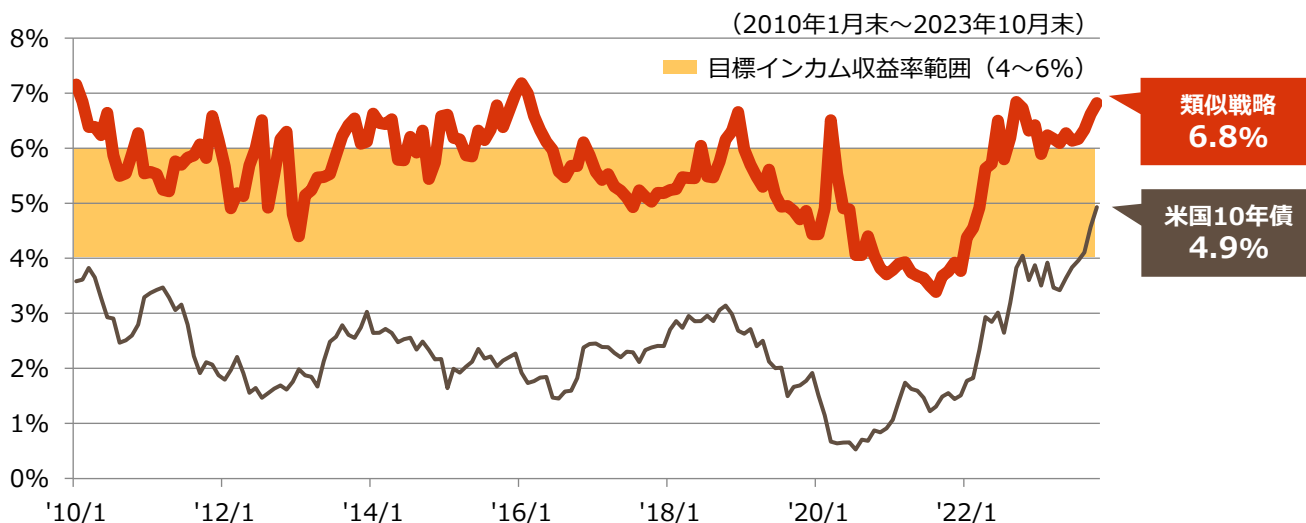
平均格付: BBB格以上 (組入時はB格以上)
目標インカム収益率: 4~6%

※上記は資料作成時点のものであり、今後見直す場合があります。



類似戦略のポートフォリオ利回りの推移

ポートフォリオ利回りは概ね5%を上回る水準で推移しています。2020年~2021年にかけて、コロナショック時の大規模な金融緩和により、一時的にポートフォリオ利回りは4%を下回ったものの、2022年の米国の大幅な利上げ転換を受け、足元の利回りは魅力的な水準となっています。



※上記はスビーンの目標インカム収益率です。米ドルベース、費用控除前。※目標インカム収益率は資料作成時点のものです。市場環境等により変更される可能性があります。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) スビーン、ブルームバーグ

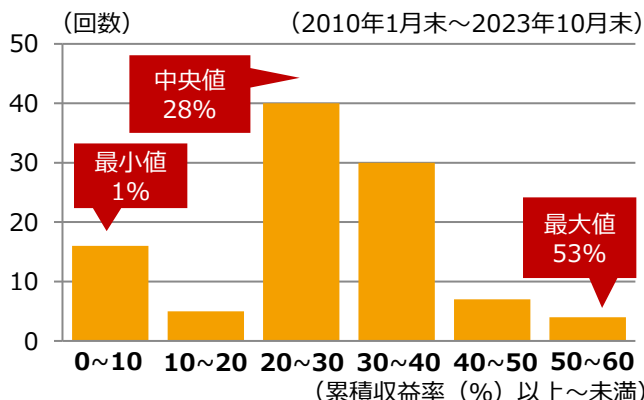
Point2 徹底した企業調査により高い利回りと値上がり益を追求する独自の運用戦略

ポートフォリオ利回りの水準が高い時期に投資すると、累積収益率のパフォーマンスが高い傾向にあることがわかります。また、ポートフォリオ利回りにかかわらず、5年間保有すると双方平均20%以上と、安定したパフォーマンスとなっています。

■ 類似戦略の投資開始時の利回りと投資期間に応じた累積収益率の平均 (当ファンドの信託報酬控除後、米ドルベース)

		(2010年1月末～2023年10月末)		
投資期間		累積収益率の平均		
投資開始時利回り		1年	3年	5年
目標利回りの中間である 5%以上		6.4%	18.2%	26.5%
目標利回りの中間である 5%以下		-0.7%	0.2%	24.9%

■ 類似戦略の投資開始時利回りが5%以上で5年間保有した場合の累積収益率の分布 (当ファンドの信託報酬控除後、米ドルベース)



Point3 企業分析・バリュー投資に強みを持つヌビーンが運用

世界最大級の年金運用機関



(米国教職員退職年金/保険組合)

1918年設立の総合金融サービス会社。全米の大学教職員を中心に約500万人から受託し、年金運用を中心に幅広いサービスを提供。

- 年金等受託残高：約1.1兆米ドル（約159兆円*）
- 従業員数：21,790人（契約社員等含む）

TIAAの資産運用部門



A TIAA Company

ヌビーン・エルエルシー

傘下の運用会社（8ブランド）にてそれぞれ優れた運用戦略を提供

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1 ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー | カリスト重視、バリュー戦略 |
| 2 ウィンスロー・キャピタル・マネジメント | 大型グロース株式戦略 |
| 3 チャーチル・アセット・マネジメント | ミドル・マーケット・ローン戦略 |

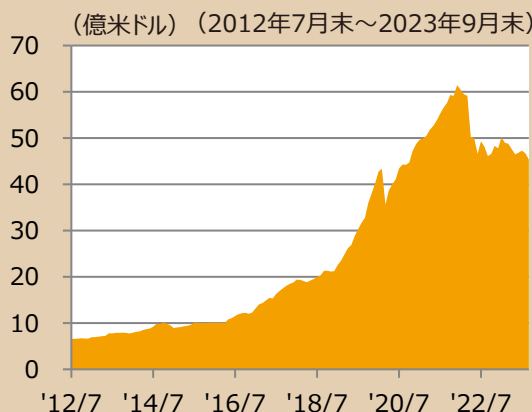
nuveen

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー

企業分析、バリュー投資のスペシャリストである投資チームが運用を担当。1989年に設立し、2002年よりヌビーン・エルエルシーの傘下。

- 運用資産残高：約2,414億米ドル（約36兆579億円*）
- 従業員数：412人（内、395人が運用担当）
- 平均業界経験年数：約19年
- 運用チームの企業訪問数：約1,000件（2022年）
- Nuveen NWQフレキシブル・インカム戦略のアナリスト
人員数：株式/57人、株式以外/36人

Nuveen NWQフレキシブル・インカム戦略の運用資産残高推移



※TIAAの数値は2023年6月末時点、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーの数値は2023年9月末時点に基づきます。

*運用資産残高はそれぞれブルームバーグにて取得した米ドル円為替レート1米ドル=144.31円（2023年6月末時点）、1米ドル=149.37円（2023年9月末時点）を用いて円換算。

※類似戦略は米ドルベース、当ファンドの信託報酬率1.6775%（税込）控除後のパフォーマンス。※上記はヌビーンの目標インカム収益率です。目標インカム収益率は資料作成時点のものです。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。（出所）ヌビーン

(ご参考) 証券のご紹介

社債

当戦略の投資対象：購入時に格付けB格以上

債券の格付

	Moody's	S&P	
投資適格社債	Aaa	AAA	↑ 高信用力 ↑ 高利回り
	Aa	AA	
	A	A	
	Baa	BBB	
ハイイールド債券	Ba	BB	↓ 低信用力 ↓ 低利回り
	B	B	
	Caa	CCC	
	Ca	CC	
	C	C	

●シニア債

元本や利息の返済順位が最も高い債券

●劣後債

元本や利息の返済順位がシニア債より低い債券

金融機関が発行する劣後債は高利回りにもかかわらず、高格付、残存期間が短いなど、ポートフォリオに活用するメリットが多様。

債券的な性質

優先証券

当ファンドでは、主として、自己資本充実を図るために大手銀行が発行する優先株式に投資。

- 配当や会社清算時の残余財産分配について普通株式よりも優先的に支払いを受ける一方で、普通社債や劣後債よりも返済順位が低いため、利率は社債に比べて高い傾向。
- 額面に対する配当率があらかじめ定められているなど、**債券に類似した性質**を有し、普通株式よりも価格変動が小さい傾向。
- 発行体の多くが金融セクターのため、金融危機等の金融セクターに大きな株価変動が生じるような局面では、想定以上に価格変動の幅が大きくなる可能性。

株式

- 配当利回りが魅力的な株式が中心
- 増配や自社株買いなどのコーポレートアクションの機会も捉える

転換社債

- 株価との連動性が高く、同時に利率も高い転換社債は、**高いインカム収入とキャピタル収入（株価上昇の一部）を狙えるといった普通株式への代替投資手段**になる

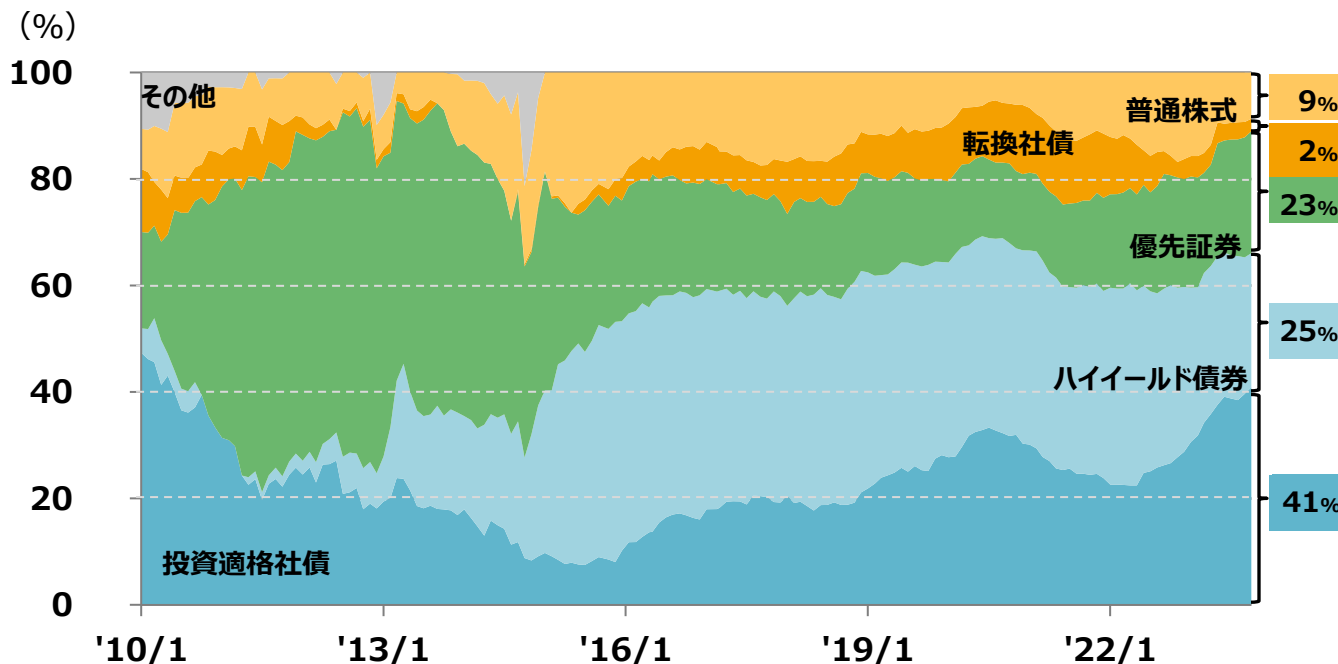
株式的な性質

(出所) ヌビーン

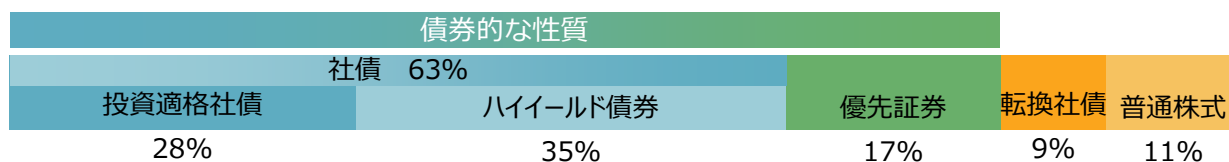
(ご参考) 当ファンドの類似戦略の資産別配分

有望企業の最適な証券を選択し、ポートフォリオを構築してきた結果、当ファンドの類似戦略は下記の資産別配分となりました。

■ 類似戦略の資産別配分比率の推移 (2010年1月末～2023年10月末)



■ 類似戦略の資産配分比率の平均値 (2018年11月末 (当ファンドの設定月) ～2023年10月末)



※四捨五入の関係で100%にならない場合があります。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) スピーン

指数について

※日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates and BofA® is a registered trademark of Bank of America Corporation licensed by Bank of America Corporation and its affiliates ("BofA"), and may not be used without BofA's prior written approval. The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its third party suppliers and, along with the ICE BofA trademarks, has been licensed for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [<https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html>] for a full copy of the Disclaimer.

出所：ICE Data Indices, LLC (以下「ICEデータ」)

"ICE" は ICEデータまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。本書で言及されているインデックスデータは、ICE BofAの登録商標と併せて、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICEデータおよびその第三者供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は[<https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html>]をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

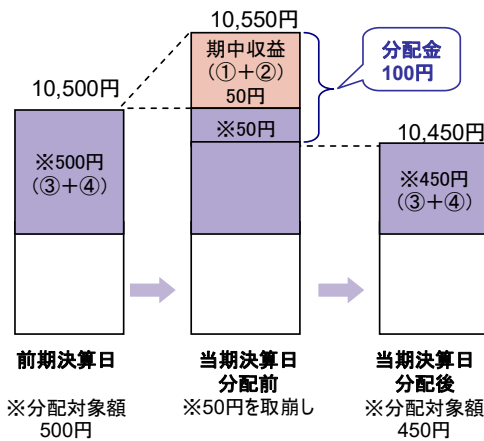
投資信託で分配金が支払われるイメージ



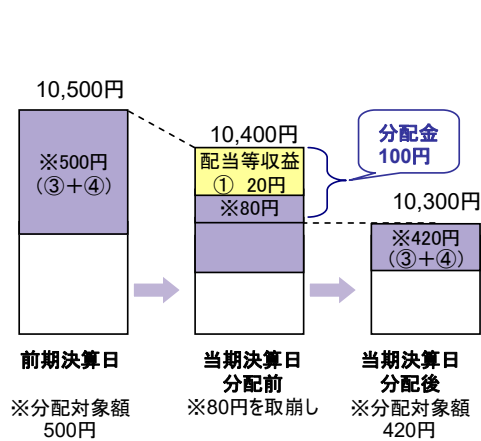
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



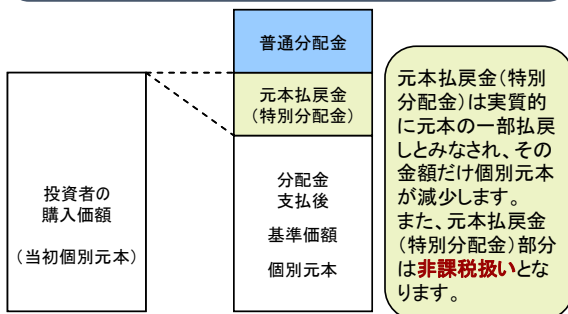
前期決算日から基準価額が下落した場合



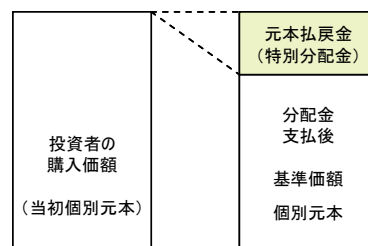
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
- ・「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の4つのファンドがあります。
- ・〔隔月分配型〕は年6回、〔資産成長型〕は年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p> <p>新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク その他の価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。</p> <p>転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。</p> <p>転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。</p> <p>※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方</p>

	<p>向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p> <p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.6775%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年12月24日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〔隔月分配型〕年6回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〔資産成長型〕年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。